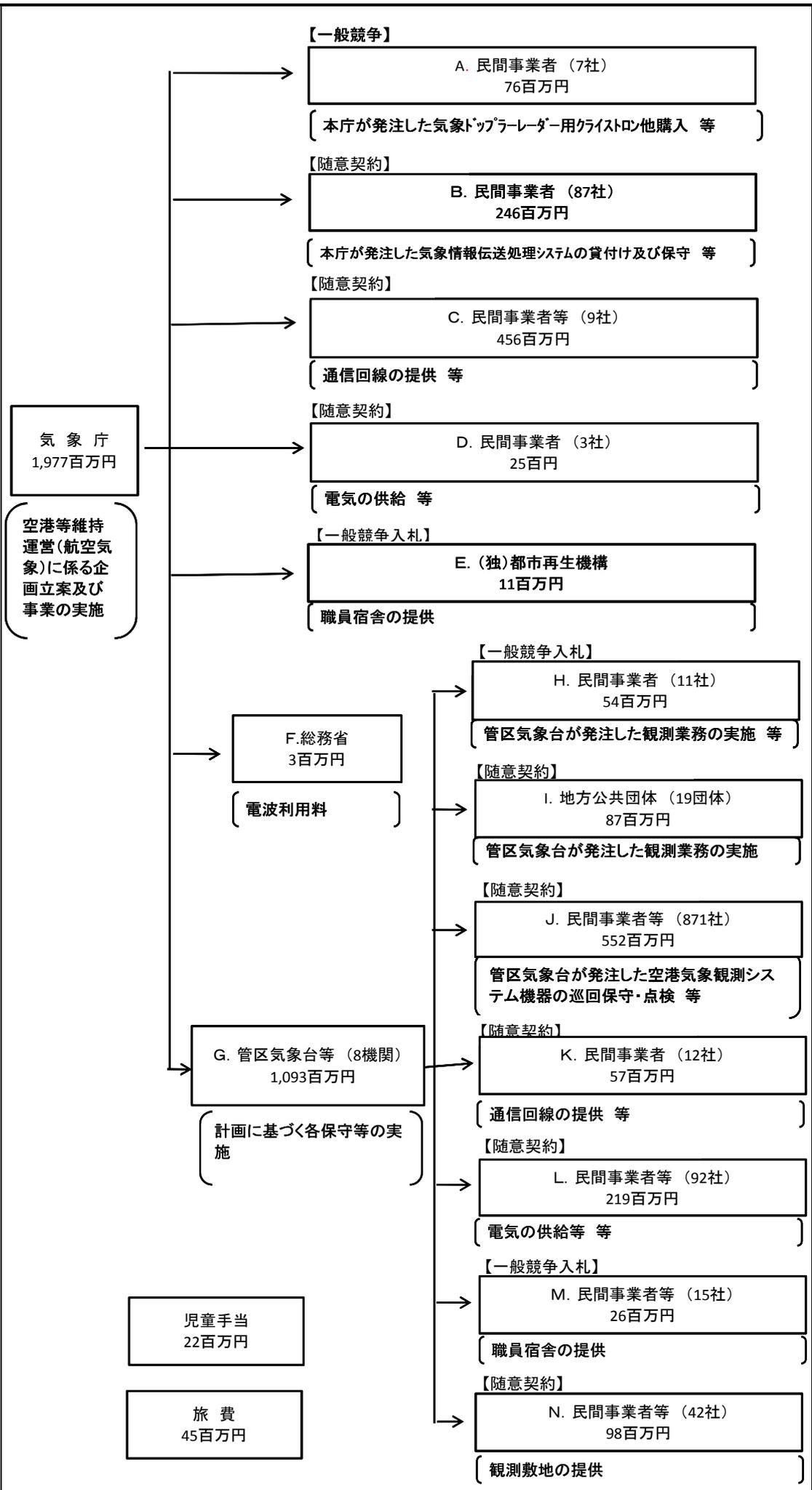


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	空港等維持運営(航空気象)		事業開始年度	昭和53年		作成責任者
担当部局庁	気象庁総務部		担当課室	航空気象管理官		航空気象管理官 田畑 明
会計区分	社会資本整備事業特別会計空港整備勘定		上位政策	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第14条、第16条、第25条他) 航空法(第73条の2、第95条の2) 国際民間航空条約第3付属書「国際航空のための気象業務」		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際民間航空機関及び世界気象機関が定める国際的統一基準に基づき、国際・国内航空のための航空気象業務(空港における気象観測、飛行場予報及び空域に対する悪天予想等)を実施し、これらの気象情報を迅速に航空局及び航空会社等に提供することにより、航空機の安全かつ効率的な運航に資する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国82空港に設置してある気象観測施設により24時間365日観測を行うとともに、国際線が就航している36空港に対しては飛行場予報、飛行場警報及び飛行場気象情報を発表しているほか、日本が航空交通業務を担当する空域の気象実況を監視し、乱気流や火山灰等の空域気象情報(シグメット情報)及び予報等を発表している。これらの航空気象情報は、専用の通信網等を介して迅速に国内外の航空局及び航空会社等に配信している。					
実施状況	業務内容	単位	H19年度	H20年度	H21年度	備考
	気象観測施設の設置空港数	空港	82	82	82	
	目視による観測通報数	回	535,367	540,777	534,649	
	空港及び空域に対する予報・警報等の発表数	回	334,310	333,755	233,025	平成21年度の数値減は飛行場予報の統合による
	気象解説の回数	回	89,158	81,400	88,475	
	航空用気象資料の提供枚数	枚	965,060	967,704	965,078	
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2,279	2,253	2,374	2,440	
	執行額	2,217	2,135	1,977		
	執行率	97.3%	94.8%	83.3%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	気象庁自らが行う契約等に基づき支出していることから支出先や用途については全て、明確に把握できている。また、支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。				
	見直しの余地	全国82空港に整備した航空気象観測施設等の維持管理について、効率的・効果的な予算執行を図る余地がないか検討を行う。				
化予算監視の所見率						
補記	【予算科目】					・H19.4 旭川空港の飛行場予報発表開始、東京国際空港の空港気象ドップラーライダー運用開始
	01空港等維持運営費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)			・H19.10 気象業務法改正(緊急地震速報の航空機への通知)
	43空港等の維持運営に必要な経費	2,374百万円	1,977百万円			・H20.4 成田国際空港の空港気象ドップラーライダー運用開始
	43089-111-05 児童手当	31百万円	22百万円			・H20.7 釧路・帯広・女満別・出雲・石垣空港の飛行場予報発表開始
	43059-122-08 職員旅費	11百万円	10百万円			・H20.11 鹿児島空港の空港気象ドップラーライダー運用開始
	43059-122-08 研修旅費	2百万円	2百万円			・H21.4 航空気象観測総合処理システムの運用開始
	43059-122-08 赴任旅費	33百万円	33百万円			・H21.8 新航空気象情報提供システム運用開始
	43059-123-09 庁費	1,559百万円	1,235百万円			・H21.6 静岡空港供用開始に伴う気象業務の開始
	43059-123-09 情報処理業務庁費	12百万円	11百万円			・H21.9 静岡空港の飛行場予報発表開始
	43059-123-09 車両費	10百万円	8百万円			・H22.3 百里飛行場(茨城空港)の飛行場予報発表開始
	43059-123-09 通信専用料	535百万円	495百万円			
	43059-123-09 電子計算機借料	18百万円	14百万円			
	43059-123-09 土地建物借料	147百万円	136百万円			
	43059-123-09 各所修繕	15百万円	10百万円			
	43059-123-09 自動車重量税	1百万円	1百万円			

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。使途  
 と費目の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A. 西菱電機(株)			E. (独)都市再生機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	気象ドップラーレーダー用 クライストロン他購入	26	借料及び損料	気象庁航空交通気象センター 宿舎借上	11
計		26	計		11
B. 日本電子計算機(株)			F. 総務省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	気象情報伝送処理システムの借料 及び保守	53	雑役務費	電波利用料	3
計		53	計		3
C. NTTコミュニケーションズ(株)			G. 東京管区気象台		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	回線専用料	172	雑役務費	空港気象ドップラーレーダーデータ 処理装置保守作業 等	161
			光熱水料	電気、ガス、水道料 等	98
			借料及び損料	気象観測用敷地借用 等	39
			消耗品費	PPC用紙、トナー等	18
			通信運搬費	電信回線使用料 等	10
			備品費	官用自動車購入 等	9
			その他	共同調査報告印刷 等	2
計		172	計		337
D. (株)F-Power			H. (有)ウェザープランニング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電気の供給	22	雑役務費	大館能代空港気象観測業務	13
計		22	計		13

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるよ  
 うに記載)

I. 東京都			M. (独)都市再生機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	新島・神津島・三宅島空港 気象観測業務	12	借料及び損料	福岡航空測候所宿舍借上	8
計		12	計		8
J. 明星電気(株)			N. 関西国際空港(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	空港気象観測システム機器ほか巡回 保守・点検 等	40	借料及び損料	関西航空地方気象台A・B共同溝 連絡ダクト等施設使用料	25
雑役務費	航空気象観測システム他修理作業	24	借料及び損料	関西航空地方気象台2期空港島 共同溝他使用料	14
消耗品費	観測機器用消耗品	8	借料及び損料	関西航空地方気象台レーダー 局舎用地他	12
雑役務費	粟国・南大東・北大東航空気象観測所 屋外観測装置の無停電電源部交換	5	借料及び損料	関西航空地方気象台航空気象観測 機器用埋設管等用地使用料 等	1
雑役務費	AMOS温湿度降水観測装置障害灯 の購入及び取付調整	3			
計		80	計		52
K. NTTコミュニケーションズ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	電話料	16			
通信運搬費	OCN使用料	1			
通信運搬費	カメラ監視システム回線利用料	1			
計		18	計		
L. 成田国際空港(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	光熱水料(電気・ガス・上・下水道)	51			
計		51	計		

## 【別紙】

A. 民間事業者(7社) 76百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	西菱電機(株)	26
2	株日本エレクトリック・インスルメント	18
3	(株)東芝	16
4	(株)JCA	8
5	丸文(株)	4
6	(株)第一文眞堂	3
7	(株)東洋ノーリツ	1
8		
9		
10		

D. 民間事業者(3社) 25百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)F-Power	22
2	九州電力(株)	3
3	大洋ガステック(株)	0
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B. 民間事業者等(87社) 246百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	日本電子計算機(株)	53
2	日本電気(株)	43
3	日本無線(株)	23
4	株トーコン・フィールドサービス	18
5	(財)日本気象協会	13
6	JA三井リース(株)	12
7	ソフトバンクテレコム(株)	11
8	シスコシステムズキャピタル	8
9	芙蓉総合リース(株)	7
10	明星電気(株)	6

G. 管区气象台等(8機関) 1,093百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京管区气象台	337
2	大阪管区气象台	235
3	福岡管区气象台	208
4	沖縄气象台	152
5	札幌管区气象台	102
6	仙台管区气象台	57
7	気象衛星センター	1
8	気象研究所	1
9		
10		

C. 民間事業者等(9社) 456百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	172
2	ソフトバンクテレコム(株)	142
3	鹿児島県無線漁業共同組合	108
4	KDDI(株)	19
5	アビコム・ジャパン(株)	11
6	東日本電信電話(株)	2
7	西日本電信電話(株)	2
8	(株)ウィルコム	0
9	株ドリーム・トレイン・インターネット	0
10		

H. 民間事業者(11社) 54百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(有)ウェザープランニング	13
2	(株)紋別振興公社	11
3	久米建設(株)	11
4	西菱電機(株)	6
5	明星電機(株)	4
6	大日興業(株)	3
7	双葉産業(株)	2
8	横河電子機器(株)	2
9	中部国際空港施設サービス(株)	1
10	(株)ダイサン	1

## 【別紙】

I. 地方公共団体(19団体) 87百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京都	12
2	島根県	12
3	屋久島町	6
4	和泊町	6
5	天城町	6
6	喜界町	6
7	与論町	6
8	粟国村	5
9	南大東村	5
10	与那国町	4

L. 民間事業者等(92社) 219百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	成田国際空港(株)	51
2	東京空港冷暖房(株)	25
3	九州電力(株)	24
4	関西電力(株)	22
5	沖縄電力(株)	21
6	北海道電力(株)	14
7	関西国際空港熱供給(株)	9
8	東北電力(株)	8
9	中部電力(株)	8
10	中国電力(株)	5

J. 民間事業者等(871社) 552百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	明星電気(株)	80
2	西菱電機(株)	55
3	兼松(株)	36
4	(株)東芝	34
5	横河電子機器(株)	8
6	日本無線(株)	8
7	沖縄電興(株)	8
8	成田国際空港(株)	6
9	日本空調システム(株)	6
10	東海警備保障(株)	5

M. 民間事業者(15社) 26百万円		
No.	支出先	金額 (千円)
1	(独)都市再生機構	8
2	下地島空港施設(株)	4
3	東建コーポレーション(株)	3
4	睦建設(株)	3
5	個人	2
6	住宅情報センター(株)	1
7	個人	1
8	久米総合開発(株)	1
9	個人	1
10	(資)しもさと商会	1

K. 民間事業者(12社) 57百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	18
2	西日本電信電話(株)	14
3	東日本電信電話(株)	11
4	ソフトバンクテレコム(株)	7
5	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3
6	北海道総合通信網(株)	1
7	日本空港無線サービス(株)	1
8	アビコムジャパン(株)	1
9	KDDI(株)	1
10	成田国際空港(株)	0

N. 民間事業者等(42社) 98百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	関西国際空港(株)	52
2	中部国際空港(株)	22
3	成田国際空港(株)	8
4	鹿児島県	2
5	神戸市	1
6	益田県土整備事務所	1
7	空港施設(株)	1
8	長崎県	1
9	福島県	1
10	和歌山県	1